

# Deloitte.

デロイト トーマツ



100年先に続くバリューを、  
日本から。

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

# 100年先に続くバリューを、日本から。

課題の解決だけが私たちのゴールではありません。

日本、そして世界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する今日、成長を続けると同時に、持続可能な社会の創造とその発展に貢献していくことが、これからのビジネスに求められている価値観であると考えます。

次世代のために、その先にある未来のために、クライアントとともにバリューを創り出し、世界へと届ける。

それは新しいビジネスの“イミ”の探求、新しいビジネスの“カタチ”の創造でもあります。

デロイト トーマツ コンサルティングはクライアントと共に日本を、世界を進化させ続けます。

## 「from Business to Sustainable Society」とは

成長にはビジネスにおける成功や果実が必要不可欠だ。しかし、今やそれだけでは立ち行かなくなっている。ビジネスの枠を越えて、持続可能な社会の構築そのものへの貢献も求められている。

その考えに基づき、私たちがこれまで掲げてきたスローガン、「日本のビジネスに、新しい力を。」を進化させました。

私たち自身も、クライアントへのサービスという従来からのビジネスの枠に留まらず、社会全体に、専門性と知見そして洞察をもって、提言し行動するプロフェッショナルファームに進化-Transmute-する。

“from Business to Sustainable Society”にはそんな思いを込めています。

from  
Business  
to   
Sustainable  
Society

# デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

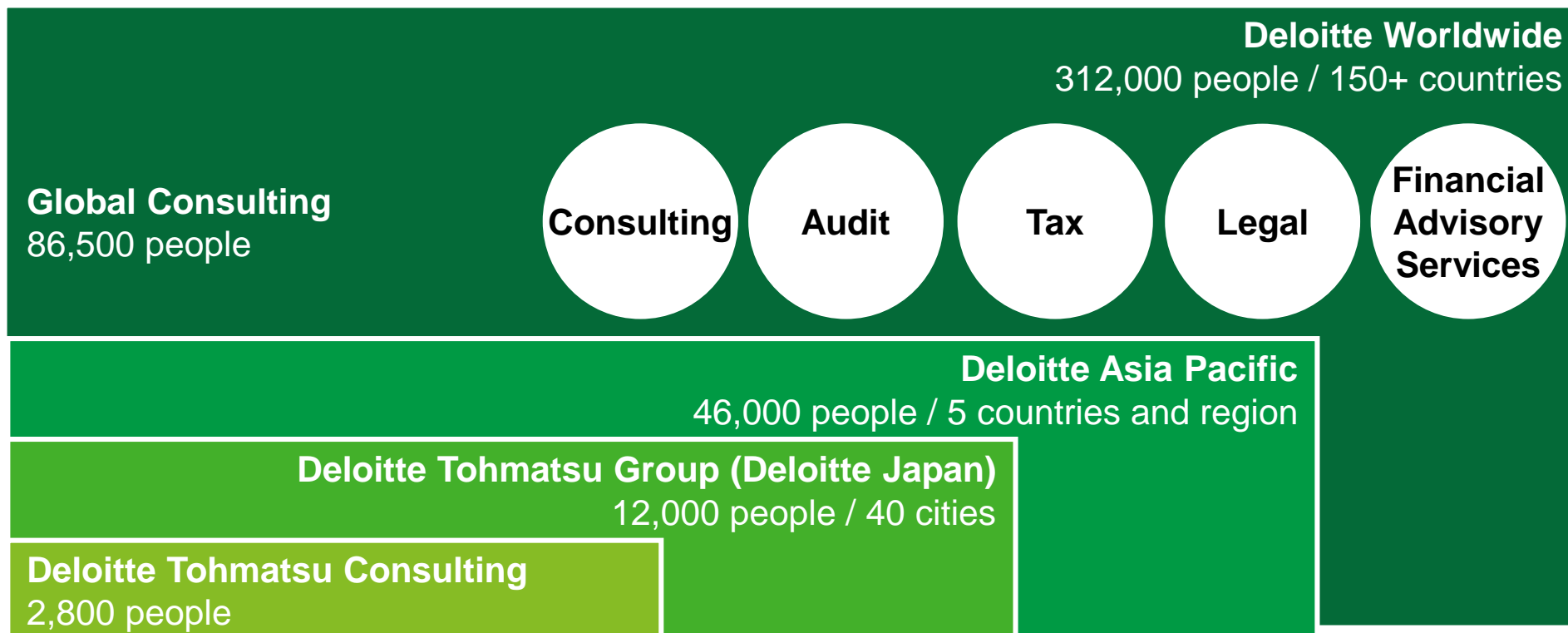
## 会社概要

社 名	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
設 立	1993年4月
本 社 所 在 地	東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
資 本 金	5億円
代 表 者	代表執行役社長 佐瀬 真人
メ ン バ ー 数	2,800名 (2019年末時点)

# 未来を創るビジネスを、 全世界150カ国に31万2千人を超えるエキスパートと

## Global Network

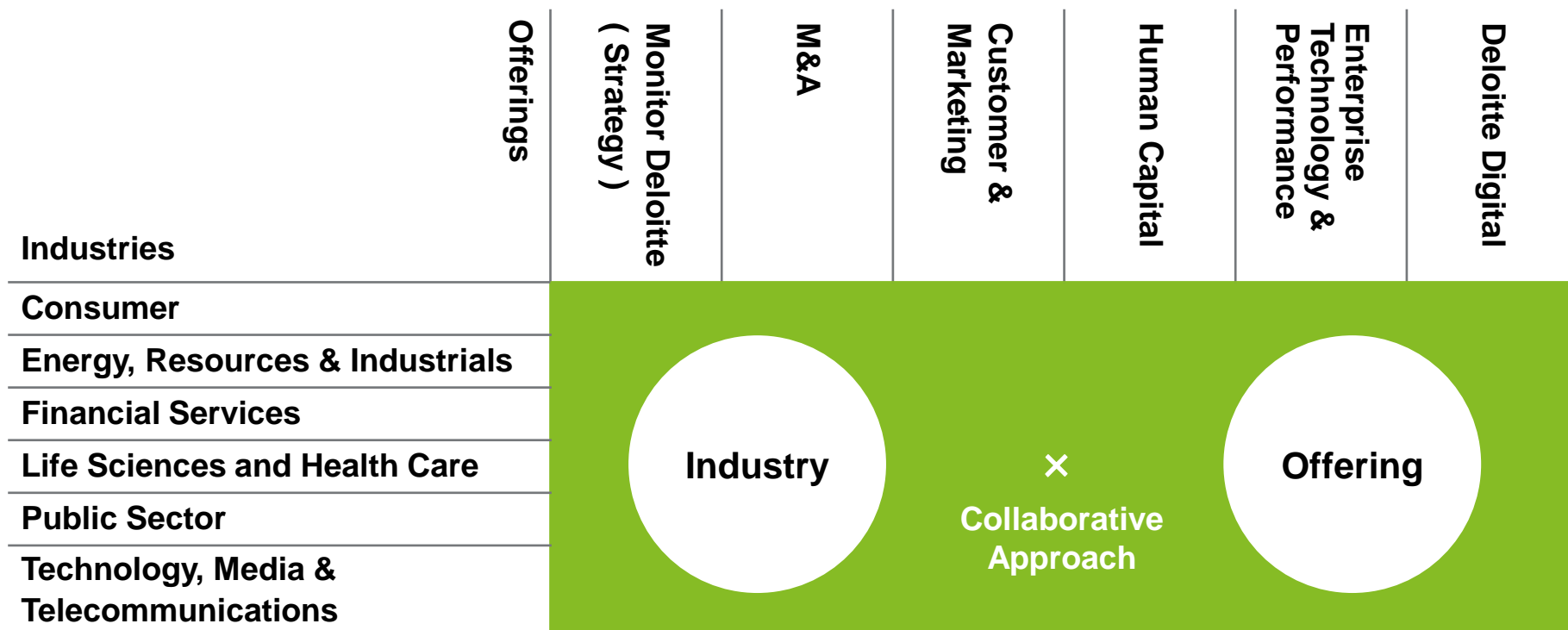
デロイトトーマツコンサルティングは、デロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。クライアントの持続的で確実な成長を支援するコンサルティングサービスはもちろん、社会課題の解決と新産業創造でクライアントと社会全体を支援します。



# 業種と課題。 それぞれのプロフェッショナルが集まりベストチームを編成。

## Services

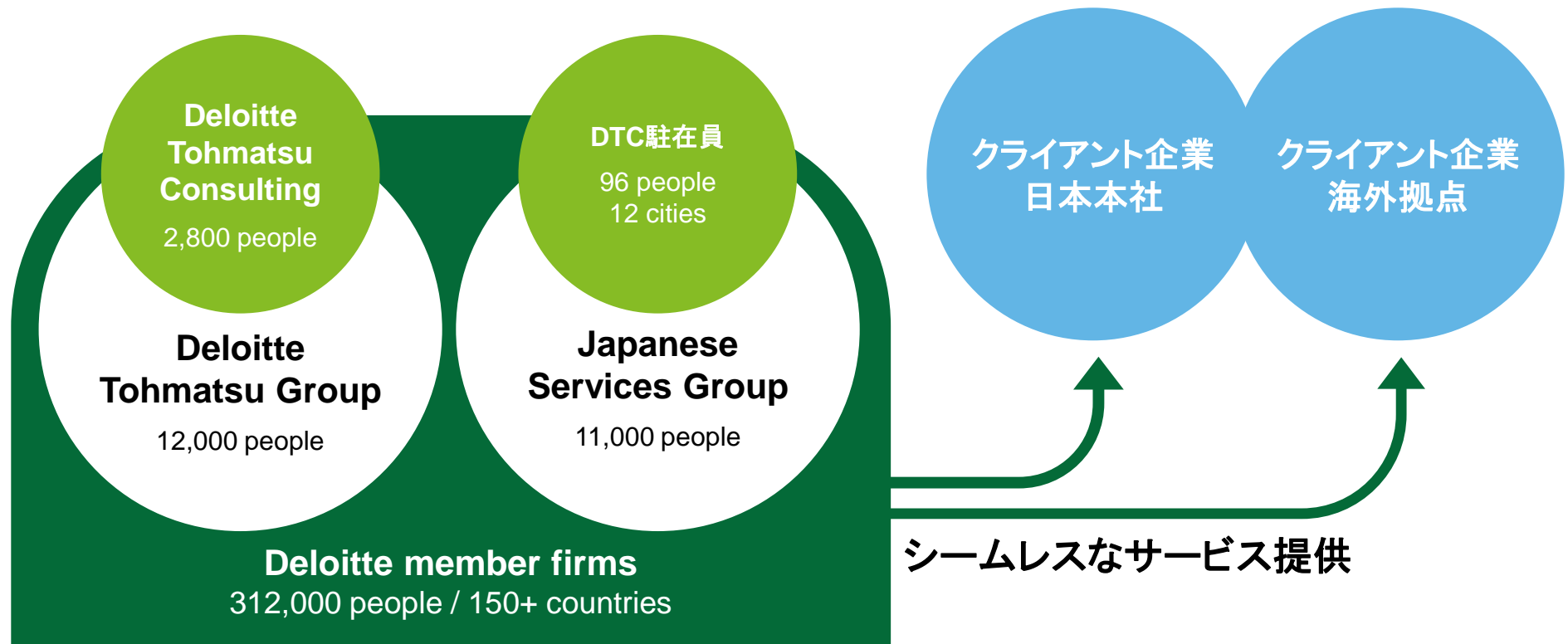
高い専門性を追求しつつ、豊富な経験を持つインダストリーとオフリングふたつのサービス軸のプロフェッショナルがチームを組むアプローチにより、複雑に絡み合う経営や、社会課題をダイナミックに解決します。そして、持続可能な成長とともに、デジタル社会の進展によってますます求められているのは、業界・業種の垣根さえ取り払う、企業の飛躍的な成長です。DTCはその実現のために、仮説検証型に加え、実験実証型のサービスに取り組む体制を整えています。



# グローバルに事業展開するクライアントをサポートする体制を有しています

## Service structure

DTCは、中国、東南アジア、インド、欧州に100名近くの駐在員を配しています。また、クライアントのニーズに応じて、11,000名に及ぶ日本語バイリンガルを擁するデロイトトーマツグループのJapanese Services Group (JSG)や、全世界150か国、31万2千人を超える現地の制度やビジネス事情を熟知した各国デロイトのエキスパートたちとシームレスに連携して、サービスを提供します。



# 多岐にわたるオファリングがDTCのサービスの基盤となっています

## Offerings

オファリング	サービスライン
Monitor Deloitte (Strategy)	ビジネストラנסフォーメーション、コーポレートビジネス ユニットストラテジー、カスタマー、デジタルストラテジー、イノベーション、CSV/サステナビリティストラテジー、レギュラトリストラテジー
M&A	Pre M&A、Post M&A
Customer & Marketing	マーケティング&カスタマーエクスペリエンス、デジタルカスタマー、カスタマー&マーケティングテクノロジー
Human Capital	グローバル人事・組織マネジメント、グループ経営／組織再編の人材・組織マネジメント、「人事中計」策定、基本人事制度設計・整備、タレントマネジメント、チェンジマネジメント、HR Transformation(人事機能変革・IT変革)、デジタル人事、ワークスタイル変革
Enterprise Technology & Performance	テクノロジーストラテジー&トランスフォーメーション、デジタルエンタープライズ、ファイナンス&パフォーマンス、サプライチェーン&ネットワーク オペレーション、システム&クラウドエンジニアリング、アナリティクス&コグニティブ
Deloitte Digital	デジタル戦略&イノベーション、デジタルマーケティング、デジタルブランディング、Webストラテジー&CMS、Eコマース、ビッグデータアナリティクス & ビジュアライゼーション、デジタルエージェンシー、ユーザーエクスペリエンス

# インダストリーサービスがクライアントを業界最先端へ導きます

## Industry Services

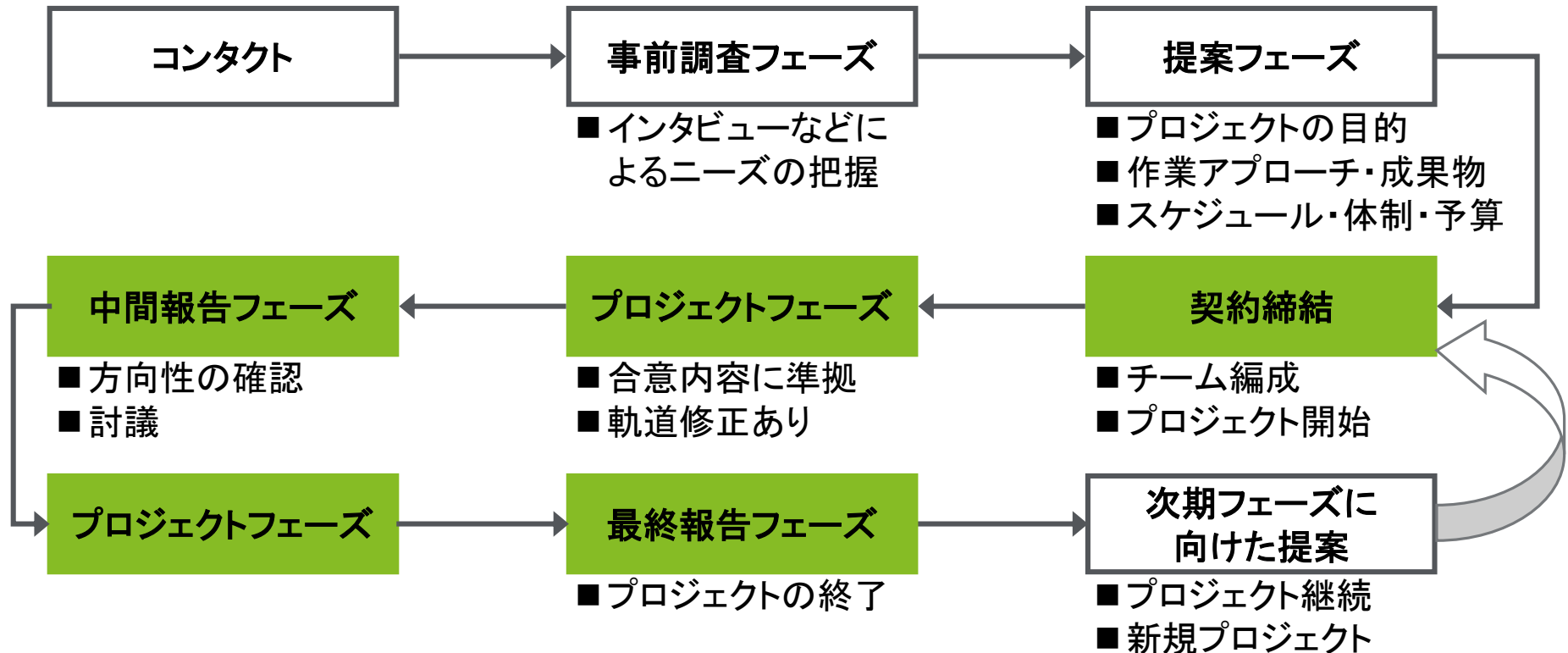
インダストリーサービス	セクター
コンシューマー Consumer	自動車、消費財、小売・流通、農林水産業、トラベル・ホスピタリティ&レジャー、航空・運輸、商社
資源・エネルギー・生産財 Energy, Resources & Industrials	航空宇宙・防衛、重工・産機、プロセス(素材)、電力・ガス、石油・天然ガス、鉱業、水ビジネス、再生可能エネルギー
金融 Financial Services	銀行、証券、リース・クレジット、保険、インベストマネジメント
ライフサイエンス&ヘルスケア Life Sciences & Health Care	ライフサイエンス、ヘルスケア
政府・公共サービス Public Sector	中央省庁・独立行政法人・国立大学法人、地方自治体、学校法人、その他非営利法人
テクノロジー・メディア・通信 Technology, Media & Telecommunications	電機・ハイテク、メディア、通信



# 目標をクライアントと共に達成することが最終ゴールです

## Project Flow

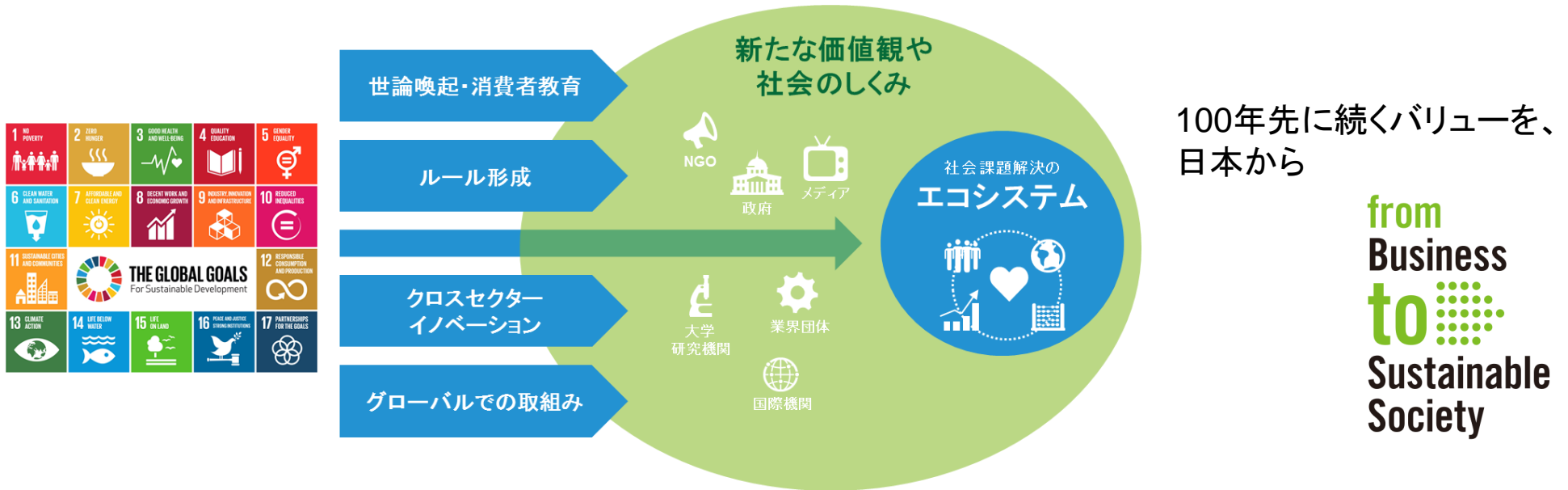
提案から目標達成までのトータルサービスこそ、真の“プロジェクトマネジメント”だと私たちは考えています。DTCのこだわりは、プロジェクトの目標を確実に達成するためのフォローまで行うこと。最終報告の内容を内部にきちんと定着させるサポートまでやりきることが、私たちの価値であり、私たちが目指すゴールです。



# 「国連 SDGs」を起点に、社会課題解決のエコシステム創出を目指しています

## 社会課題への取り組み: DTCとしてのアプローチ

デロイトトーマツ コンサルティング (DTC) は、持続可能な社会の構築という観点から、個々のクライアントへのサービスの提供という枠を超えて、様々な社会課題の解決につながる新たな事業機会や価値の創造を目指しています。そのために、民間企業、政治家、行政・国際機関、NPO・NGO、学術機関などと幅広く連携し、グローバルな視座から社会課題解決を加速する効果的なエコシステムの創出を進めています。



# 3つの注力テーマ分野を中心に、政策提言から、新市場創造やNPO・NGO等の活動支援まで、多面的な活動を展開しています

## 社会課題に関する注力テーマ分野、活動目標、主な取り組み

注力テーマ分野	Sustainability	Opportunity	Resilience & Accessibility
DTCの基本姿勢	地球環境を保全するために気候変動に対応し、持続可能な生産・消費形態を追求する	誰もが能力と意思に応じて可能性を追求できる、包摂的で多様性を尊重する経済・社会システムを実現する	安全で開かれた公共サービス・公共インフラを整備し、強靱でしなやかな社会を構築する
対応するSDGs	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY, 12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION, 13 CLIMATE ACTION	4 QUALITY EDUCATION, 5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING, 6 CLEAN WATER AND SANITATION, 9 INDUSTRY INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
活動目標 (1)	気候変動に対応した持続可能なエネルギー・システムの構築	女性のエンパワメントと働き方改革の促進	IT活用による経済社会の効率化・活性化と個人の利便性の向上
	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素活用による持続可能なエネルギー・システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Employee Experience (従業員の経験価値) を軸とした "Future of Work" の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>"VRM" (ベンダー・リレーションシップ・マネジメント) に基づく個人データの主体的な活用促進</li> <li>Fintech/ブロックチェーンの活用拡大</li> </ul>
活動目標 (2)	サプライチェーン全体を視野に入れた持続可能でエンカルな生産・消費の実現	ダイバーシティ推進を通じた強い組織、包摂的な社会の構築	あらゆるモノがインターネットにつながる時代のセキュリティの確保
	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンでの児童労働撲滅 (※ 特定非営利活動法人ACEへの支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国人材採用による企業の海外展開支援</li> <li>若年無業者の就労促進 (※ 特定非営利活動法人育て上げネットへの支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際標準に沿ったサイバーセキュリティの実現</li> </ul>
活動目標 (3)		グローバル時代に輝く地域づくり、人づくりへの貢献	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体の活性化支援</li> <li>森林資源を活かした地域経済モデルの構築</li> <li>スポーツを通じた地域づくり・人づくりの実現 (※ FC今治への支援)</li> </ul>	

# さらに、社会課題を起点とするイノベーションを幅広く促進するために テーマ分野横断的に、様々な取り組みを進めています

## テーマ分野横断的な施策と取り組みの一例



国連SDGsに  
関するナレッジの  
発信

DTCは「『SDGsを使いこなす』企業が勝ち抜く」というコンセプトを掲げ、企業が「国連SDGs」を効果的に活用し、事業活動を通じてグローバル課題の解決に貢献していただくために、様々なナレッジを発信しています。



「ルール形成戦略」  
による社会課題解決  
と新市場創出

DTCは、従来から、社会課題解決と事業成長を両立させるソーシャル・イノベーション実現の鍵となる「[ルール形成戦略](#)」の必要性を提唱し、個別課題分野でのグローバル・ルール形成などにも深く関わってきています。さらに、日本初のルール形成戦略専門のシンクタンクである「[多摩大学ルール形成戦略研究所](#)」の創設を支援し、同研究所による研究・教育活動や政策提言にも様々な形で参画・協力しています。多摩大学大学院では、日本で初めて「ルール形成戦略」に特化した[MBAルール形成戦略 \(Rule-Making Strategy Professional\) コース](#)が開設されました(2017年4月開講)。社会人経験者に加え、学卒者も応募対象に、本コースでの教育の場を通じて「ルール形成戦略」人材育成を支援しています。



クロスセクター  
イノベーションを通じ  
た課題解決の促進

DTCは、従来からの「プロボノ」での非営利団体支援の活動に加え、特定の課題分野で高いビジョンを掲げ革新的な取り組みを行っている非営利団体やソーシャル・ビジネスの成長を、無償のコンサルティングを通じてサポートする「[ソーシャル・イノベーション・パイオニア](#)」プログラムを、2016年から開始しました。社会課題の解決に向けて、ソーシャル・セクターと企業セクターや行政セクターなどのプレイヤーが有機的に連携し、クロスセクターでのイノベーションがより一層推進されることを目指しています。

# FC今治のスポーツを核とした地域づくり、人づくりへの取り組みを応援しています

## FC今治「ソーシャルインパクトパートナー」として

DTCは、岡田武史オーナー率いるFC今治（日本フットボールクラブ所属）の企業理念やビジョンに共感し、2015年からトップパートナーとしてスポンサーシップならびにプロフェッショナルファームとしての知見・経験をもとにクラブを支援しています。2017年からは、「ソーシャルインパクトパートナー」として、クラブの地域づくり、人づくりに焦点をあてた取り組みについても積極的に応援しています。

**FCIMBARI** 次世代のため物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとして提供しています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを提供しています。さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001